

# ムダな大型開発の問題—仕組みでなく、政策、政治の中身こそ変えるべき

山中議員は「市長は、WTCビルなどを二重行政のムダとしているが、それらはゼネコンが儲ければ経済が良くなるとやってきたもの」と指摘。橋下市長は「府、市で2つ作ったのが問題」と言い張りました。

山中議員は「1つであれ、2つであれムダな大型開発はダメ。政治の中身を変えるべき」と主張。橋下市長は「共産党が言うように、ゼロにするのは正しい方向」と認めましたが、「いきなりゼロにできない」と言い訳。山中議員は「市長は一人の指揮官にしてカジノなどふたたび失敗した大型開発をやろうとしている」と批判しました。

橋下市長が各地で「共産党はWTCビル等に賛成してきた」と宣伝していた問題で、山中議員は「共産党は一貫して反対してきた」と追及。橋下市長は「共産党は大型開発に反対されています」と答弁。ウソ宣伝だったことを認めました。

## 病院、大学、高校、美術館、博物館… 府に取り上げてどうする？

病院、大学、高校、美術館、消防、下水などが府に移管されようとしています。

“役割分担”などと言いますが、府がやるべきことは決まっておらず、一般市でも実施しているものばかりです。山中議員は「市民の願いにこたえて大阪市が実施すべきもの。無理やり府に移し、大型開発のお金が不足したら、府に移管した高校を廃止し、売却などということになりかねない」と指摘しました。

市民に親しまれ、役に立つ施設——ムダでないのに、“二重行政”と目の敵に！

障がい者交流促進センター	福祉	障がい者スポーツセンター
府立急性期・総合医療センター	医療	住吉市民病院
府立公衆衛生研究所	保健・環境	市立環境科学研究所
府立中央図書館	文化	市立中央図書館
府立体育会館	スポーツ	市立中央体育館
ドーンセンター	男女共同参画	クレオ大阪
マイドーム大阪	中小企業支援	産業創造館
府立大学	大学	市立大学

オカシイ!



## 財源のない「特別区」になり サービス低下は明らか

「庁舎建設等で特別区は5年間で1071億円もの赤字になる。土地売却、借金でしのがざるを得ない。今でも市民サービスが切り捨てられている。さらに悪くなる」と指摘。市長は「今のままでも赤字」とすり替えの答弁。

山中議員は「コスト増に口をつぐんでいる」と批判しました。

財源不足理由に次々削減——橋下市長

- 新婚家賃補助の廃止
- 敬老パスの改悪
- 水道料金の福祉減免制度廃止
- 高齢者見守りなど地域福祉への補助金カット

## 大事な国保・介護のことを決められない「特別区」

山中議員は「国保・介護などは5つの『特別区』が共同でつくる『一部事務組合』で100を超える事業をやると言うが、住民の目も声も届きにくくなる」と指摘。市長は「一部事務組合は政治的対立なく円滑にすすむ」と答弁。山中議員は「保険料など特別区で決められなくなる。スムーズどころか矛盾だらけ」と反論しました。



日本共産党 山中智子幹事長が代表質問

2月27日大阪市議会

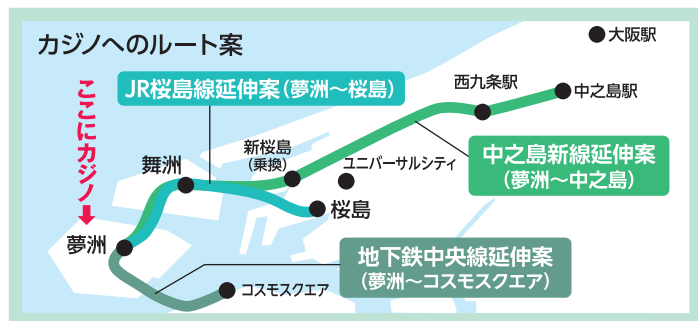
「大阪市廃止・分割」に根拠なしが鮮明に

# カジノなど巨大開発は中止し、**日本共産党**のちとくらしを守る予算に

## 見直すべきはカジノ誘致、関空のための鉄道

橋下市長は、カジノ誘致のための調査費を8000万円も計上しています。

山中議員は、ギャンブル依存症患者が536万人もいるカジノ誘致などもってのほかだと断念を求めました。市長は「これだけパチンコ屋がある日本でこの程度の依存症でとどまっている。依存症対策が功を奏している」などとカジノ誘致に固執しました。



## 時間短縮5分のために2,500億円!?

山中議員は、「カジノのためのインフラ整備に多額の公的負担が生じる」「地下鉄・なにわ筋線に2500億円も投入するとしているが、梅田から関空までの時間短縮はわずか5分」と指摘。「大阪の成長に寄与するとは言えないムダな大型開発はやめるべき」と主張しました。

20政令市、府内で

## 一番高くなる介護保険料の14.6%もの値上げはやめよ

敬老パス改悪、水道料金の福祉減免廃止などでくらしが圧迫されるなか、2月17日提出の予算案には56億円もの負担増が盛り込まれました。介護保険料は14.6%もの値上げで20政令市の中で最高額に。

山中議員は、「国に介護保険制度の改善を求めつつ大阪府も懸命の努力を」と値上げの中止を求めました。

- 〈2月17日発表の当初予算案〉
- 介護保険料 年70,764円⇒81,096円
  - 保育料(課税世帯の3歳児) 月9,100円⇒18,700円
  - 病児・病後児保育利用料(課税世帯) 2,000円⇒2,500円(延長保育30分200円を新設)



## 市民が介護保険利用するから高くなる!?

橋下市長は「市民が介護保険を利用するから高くなる」などと責任転嫁。山中議員は、「税をもっと投入していたのを削って負担増を招いた。福祉増進の役割を果たすべき」と強調しました。

## 福祉を増進させる役割果たす大阪市政に

山中議員は、「市財政の厳しさの原因は、90年代のムダな大型開発。敬老パスや子ども向け施策が原因ではない。子育て世代と高齢者を対立させ、削減するやり

方はやめるべき」と主張。財政調整基金を1500億円、公債償還基金4000億円を積み立てていることなどを示し、市民向け施策の充実への転換を主張しました。



## 地下鉄、市バスとも黒字の貴重な財産 市営を維持し、市民・利用者のために活用を

2月25日の市議会で橋下市長が都構想に向けて実施を目指す地下鉄・市バス民営化案が否決されました。日本共産党は、地下鉄は333億円もの黒字、バス

は31年ぶりに黒字になっていると指摘。公営を維持し、貴重な財産をホームドア設置や防災対策、バスの増便などに活用すべきと主張。民営化案に反対しました。



## 大阪市をなくし、くらしを壊す「大阪都」ストップ



北山良三  
〔西淀川区〕



山中智子  
〔城東区〕



井上ひろし  
〔住吉区〕



てらど月美  
〔淀川区〕



尾上やすお  
〔西成区〕



岩崎けんた  
〔東淀川区〕



こはら孝志  
〔大正区〕



小川陽太  
〔平野区〕